

[論文]

地域社会の変容と課題

— 過疎地域を中心に —

下山 昭夫*

要 旨

本稿は、戦後日本における地域社会の急激な変容に対する理解のもと、人口減少と高齢化のプロセスに直面する地域社会の再生の課題を確認していきたい。戦後日本の農村社会の変容は、農地改革と農村社会の近代化をその背景にしている。とくに、高度経済成長期における大規模な人口移動の結果もたらされた、農村社会の過疎化問題からアプローチしていく。本稿の主テーマは、過疎化に起因する諸問題に対する考察と分析を通じて、それらへの対処方策としての、過疎地域の「再生」の生活基盤となりうる「集住」のための方策を探っていく。

Key words：高度経済成長，農村社会の近代化，過疎化，コミュニティ機能，
存続危機集落，コンパクトビレッジ

はじめに

第2次世界大戦後、地域社会は大きく変容した。高度経済成長期における産業化を背景とした、大規模な労働力人口の移動による都市化の進行は、農山漁村地域に様々な問題を生じせしめた。この社会変動は、第1次産業を基盤とした農山漁村地域からの急速な人口減少、とくに若年労働力の流出を招いたことから、それらの地域社会の様態と機能に危機的ともいえる様々な影響を与えた。なかでも、新規学卒者などの若年労働力の大規模な流出は、集落社会の生活基盤に大きな打撃を与えるとともに、コミュニティ機能の維持さえも危うくするようになった。

本稿では、戦後日本における地域社会の変容について、農山漁村地域のうちの農村社会における過疎化問題に焦点を当て、その直面する課題を精査することを通じて、地域社会の再生への糸口を探っていく。

* 淑徳大学総合福祉学部教授

I 高度経済成長による労働力人口の移動

1. 戦後の復興と高度経済成長

第2次世界大戦は、日本社会の経済基盤・生産基盤の大半に壊滅的なダメージを与えた。敗戦後、多くの国民は飢餓を経験し、様々な生活上の著しい困窮状態に陥った。政府は国民の生活基盤の確立、廃墟となった生産拠点やインフラ整備に取り組み、1950年代の半ばには主要な経済指標において戦前の水準にまで回復することができた。敗戦後、約10年をかけた、戦後の復興過程が終了したのである。(土志田 2001 : 61)

日本経済はこの後、本格的な経済の再生過程に入っていく。池田内閣は、1960年12月に、「国民所得倍增計画」を発表する。経済の高成長時代が到来する。1966年度～1969年度の間の経済成長率は、年平均で11～13%に達している。(土志田 2001 : 85, 109) 本格的な産業構造の近代化への取り組みは、原材料を輸入してそれを製品に加工して輸出するという、加工貿易国としての経済システムを確立していく。また、民間部門の技術革新への意欲的な取り組み、そして積極的な設備投資は、生活水準の向上を切望する国民の旺盛な消費需要に支えられ、「高度経済成長」の時代を実現する。それまでに経験したことのない物質的に豊かな社会を謳歌するのである。

この高度経済成長の時代は、ドルショックとオイルショックにより終焉を迎える。1971年8月、米国は米ドルと金との交換停止を突然表明する。米国ドルを国際的な基軸通貨としてきた世界の固定相場制が終わる。さらに、1973年秋の第4次中東戦争の勃発が引き金となって、国際的な石油価格はわずか数ヶ月のうちに4倍も高騰するという異様な事態が発生する。これは、原油産出国の石油輸出国機構(OPEC)が、非友好国への原油の輸出を禁止したからである。生活必需品の「モノ不足」や物価高騰が生じ、1974年は高度成長期始まって以来のマイナス成長となった。ここに、高度経済成長は終焉する。(土志田 2001 : 140)

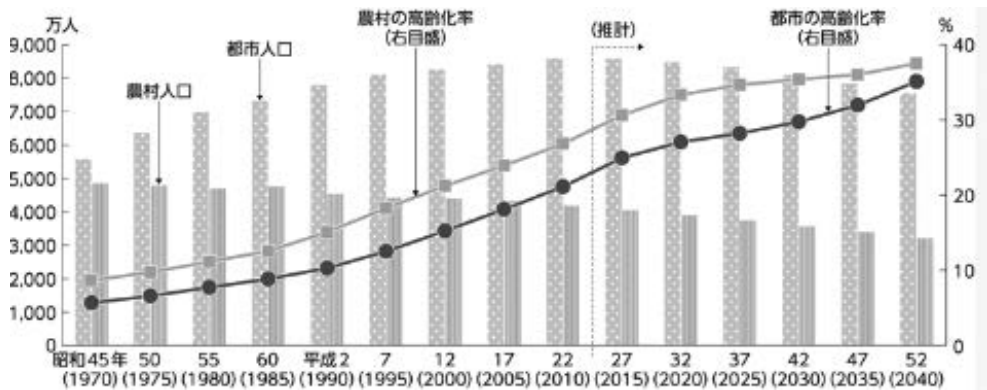
2. 高度経済成長による急激な労働力人口の移動

高度経済成長による急速な産業化の進展は、製造業等の第2次産業において大量の労働力を必要とした。その供給源の一つが農業等の第1次産業の従事者である。製造業等の第2次産業の生産・製造拠点は、主に太平洋ベルト地帯と呼ばれる地域に集中していた。東京・横浜等の京浜大都市圏、名古屋などの中京圏、そして大阪・神戸等の阪神圏などの大都市圏に集中しており、これを目指して農山漁村地域から大規模な労働力人口の移動が発生した。高度経済成長の歴史は、農山漁村地域から大都市地域への大量の人口移動の歴史でもある。この時期、第1次産業の領域でも農作業の機械化、品種改良、化学肥料の活用など、農業の近代化が推進され、農作業等に従事する時間に余力が生じ、労働力にも余剰が生じてきた。新規学卒者のみならず、第1次産業従事者も農閑期には「出稼ぎ労働力」として、一定期間、農山漁村地域から都市部へと雇用機会を求めて労働移動していったのである。

大都市部に大量に労働力が集中することで、都市人口の過密状態が発生した。同時に、人口が流出した農山漁村地域の村落社会では、急激な人口減少による「過疎化」が現出したのである。本稿では、農村社会を主に取り上げて論を進めたい。

図表1は農村人口と都市人口の年次推移である。高度経済成長期の1970(昭和45)年時点では、都市人口と農村人口にはそれほど大きな差異はなかった。都市と農村に住む住民数はほぼ半数ずつである。その後、急速に農村人口はその比率を低下させている。同時に、都市人口の増加が顕著である。高齢化率の推移に関しても、常に、農村社会の方が高水準を維持している。この高度経済成長期における急激な、かつ極端な人口移動が、過疎化等の問題を引き起こし、コミュニティ機能の弱体化を顕在化させる根源的な背景にある。

図表1 農村人口と都市人口の推移と高齢化



資料：「食料・農業・農村白書」（農林水産省）2014年
https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h26/h26_h/trend/part1/chap0/img/h26_d0_1_01.gif

Ⅱ 農村社会の変容

1. 農村社会の基本的特性

はじめに、農村社会の社会集団としての基本的特性を確認しておこう。まずは、その分類である。都市社会と村落社会という二元論の観点からみた場合、村落社会に共通する特性がいくつかある。その一つは、村落社会の構成員の多くは小生産者によって構成され、そして相対的に小規模な集落を形成することである。村落社会の主たる産業は、多くが第1次産業である。村落社会は、第1次産業のうちのいずれの主たる産業とするかにより分けられる。農業中心の農村、山林業中心の山村、そして漁業中心の漁村である。

次に、農村社会の基本的特性を整理していこう。

第1の特性は、農村社会の構成員である住民同士は、地縁や血縁によって強く結ばれている。

また、居住地に在する神社仏閣の檀家や氏子でもあり、祭礼や各種の仏事を通じて濃密な社会的関係の中に生活している。農村社会の構成員たる住民は、世代を超えた長期間の、そして重層的な社会的関係の時間的蓄積のなかに織り込まれている。第2は、集落の構成員には、地域社会の共同体の一員として、長年培われてきた様々な相互の規制やルールを遵守することが強く要請される。これらの規制やルールから外れることは忌避される。第3は、集村形態を採用していることが多い。地理的な面でも、比較的独立性を有していることが多く、農作業等の生産・生活上の基本的条件の維持や整備は、自主的主体的に相互に協力して行なわれる。例えば、移動交通手段の基本となる道普請、飲料水や生産に不可欠な水源や河川の整備・水路の確保、また「入会地」といった共有地の維持等々の面で、協同活動が頻繁に行われる。村落共同体の日々の暮らしや自然災害への共同的な対処など、村落社会内でのメンバー間の相互扶助を通じて生活上の困難を乗り越えようとする。第4に、外部に対しては閉鎖的である。人間が集住する集落としては前近代的な社会としての社会集団の特色を有している。そこでは相対的に、伝統的な生活の仕組みが再生産され、相互の親密さと平等が尊重されているが、総じて外部に対しては閉鎖的である。

2. 農村社会の近代化

前述のような農村社会の基本的特性は、戦後の農地改革、そして高度経済成長期の「向都離村」の大規模な人口移動により大きく変容する。

戦後の農地改革は民主化政策の一つであり、占領軍の強い意向で実施された。戦前の日本では、幕藩体制から続く地主制が健在であり、農村社会は地主、自作農そして小作農の3層から成り立っていた。小作農はもとより、耕地面積の狭い自作農も貧窮にあえいでいた。これらの農民を救済し、自作農化することで、旧態依然たる農村社会の民主化を進めようとするのが、この農地改革の目的であった。要は、農村社会を前近代的な封建体制から脱却せしめ、地主的土地所有を廃止し、自作農化を推し進めようとしたのである。

農地改革では、土地の所有権の移動はあったが、各農家の経営構造の変革までにはいきつかなかった。自作農化は進められたが、戦前の日本の農業上の特色であった家族労働を主体とした零細な自給農的な経営はそのまま維持された。むしろ、耕地面積が狭い、小零細性を固定化することになった。それでも、農民自身の耕作意欲と経営意欲が高まることで、一定程度の生産力は向上した。ただ、この農地改革のみでは、誕生した多くの自作農において旺盛な生産意欲は認められるものの、飛躍的な生産拡大にはつながらなかった。農地改革後の1950年代の段階では、農耕作業は人力や畜力に負うところが多かった。農地改革により、日本農村は自作農が主流となったのであるが、農業の機械化等の近代化前の段階は、明治維新以前の農作業スタイルと大きく変わることはなかった。

高度経済成長の時期、農村社会にも、技術革新の波が押し寄せた。農村社会における人々の生産活動や日常生活の面では、「農村社会の近代化」とでも言うべき事態が進行した。

農業生産における技術革新としては、農業機械を導入・活用することにより必要とする労働力は大幅に削減できるようになった。農作業の省力化と効率化が進んだ。さらに、農業の機械化・高性能化によって、稲作による米の収量は大きく増大した。また、農作物の品種改良そして栽培技術の改革が進み、病害虫に強い農産物にすることで収穫量を増やすこともできた。また、化学肥料、除草剤の開発、動力による薬剤の散布は大幅に労働時間の縮減につながった。

農村社会の近代化は、農業技術の革新や農業機器の広範囲な導入とともに、農作物の品種改良等からも促進され、以前のような集約的な労働形態から脱却を可能にした。その結果、農村社会の生産活動のあり方や生活様式を一変させるとともに、家庭生活、村落生活のあり方も大きく変化させた。共同作業の減少、地縁や血縁で結びついていた村落社会の共同体的秩序、かつての地主小作関係の遺風といった「封建的秩序」が衰微していくことになる。また、農作業のための家族労働力の必要性は低くなり、若年層の農村外への流出を容易にした。(蓮見 2007: 1-15) (熊谷 1998: 36-40)

農村社会の近代化は、農作業の効率化や農村社会での生活水準の向上などの、一定の成果をもたらした。また、いくつかの特徴的な変化をもたらした。兼業化、混住化そして過疎化である。

兼業化とは、農業労働に従事しながらも、それを専業とはせずに、農業以外の他の産業分野で雇用労働者等として就労することである。これには、経済成長分野での労働力需要に対応して収入増を図るということに加え、高額な農業機器を導入するための経営資金の確保という面も指摘できる。専業農家が激減し、農家の兼業化が加速度的に進んでいった。

混住化は、都市化の拡大により都市近郊農村が飲み込まれていく過程のことである。都市の周辺地域に在する農村社会は、工場立地のための農地転用、都市住民のための市街地の拡大等の都市の膨張による広範な混住化が進行した。とくに大都市周辺の農村社会では、農家と非農家の混住化が進んだ。

過疎化は、高度経済成長期における急速な産業化により、雇用機会が多数ある都市部や工業地帯に、農村地域から新規学卒者や若年労働者が吸引されることで引き起こされた。若年労働力が流出したことで、農山漁村地域では過疎化と高齢化が急速に進行した。とくに、過疎地域では、コミュニティとしての社会生活の諸機能の維持が困難となり、集落の消滅の危機にさらされつつある。

3. 農村社会の現況と将来予測

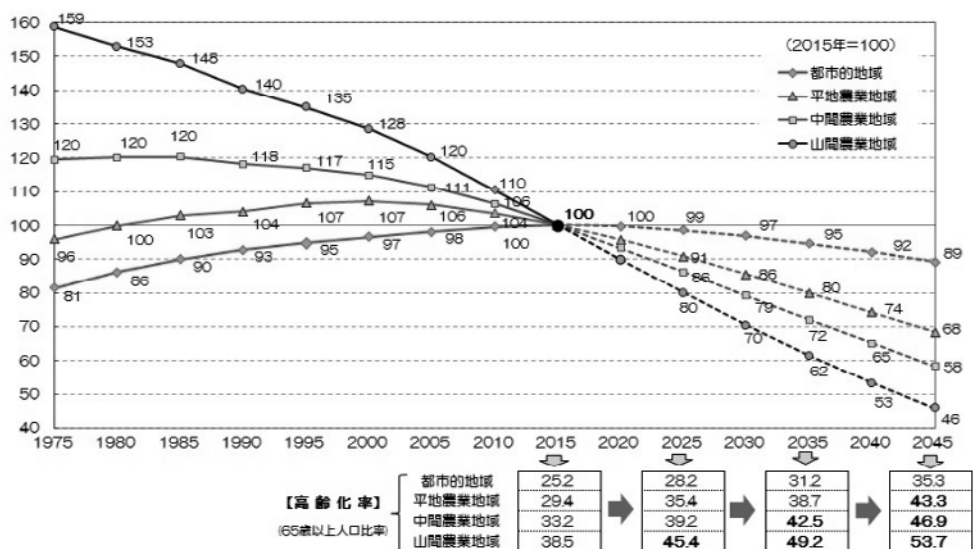
農村社会の現況を確認する。2020年時点での「基幹的農業従事者数」(15歳以上の世帯員のうち、ふだん主に自営農業に従事している者)は約136万人である。2005年は約224万人であったから、この15年間で約90万人減少している。また、2020年の基幹的農業従事者数のうち、65歳以上の階層が全体の約7割を占めている。農業労働力の顕著な減少傾向と高齢化が明らかである。このことは、食糧自給等の面での日本社会の持続可能性という観点から重大な課題を提起している。

図表2は、農業地域類型別の人口推移とその将来予測である。

2015年の人口を起点としてみていくと、山間農業地域は1975年以降一貫して人口減少が続いている。そして、2045年までさらに人口減少のプロセスが維持される予測である。中間農業地域についても1985年をピークに人口減少が始まり、今後の予測としてはさらに大きく人口減少していくものと見込まれている。平地農業地域も、他の農業地域に比べると、ややゆるやかではあるが、人口減少の過程にある。

ともあれ、農業地域での人口減少は、今後さらに加速化して進行する。そして、同時に、65歳以上人口の高齢化も加速化する。とくに深刻なのは山間農業地域であり、2045年には人口が半減し、高齢化率も53.7%になるものと予測されている。

図表2 農業地域の類型別人口の推移と将来予測



資料：農林水産政策研究レビュー No.93 2020年1月

Ⅲ 過疎化に起因する諸問題

1. 過疎化の現況

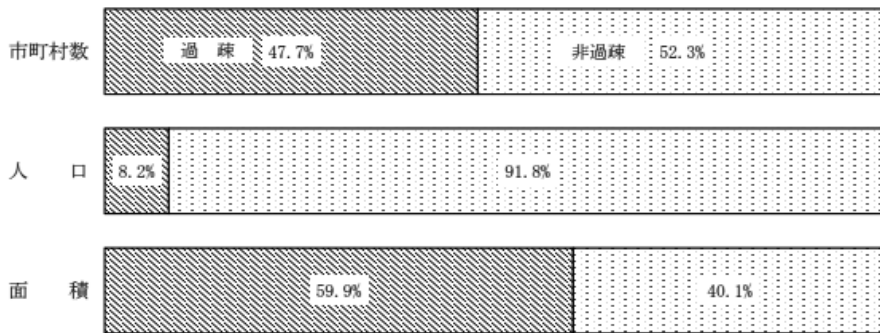
「過疎化」の現況の詳細をいくつかの観点から整理していこう。

日本社会は人口減少の過程に入っている。遠くない将来、日本社会の総人口は1億人を割り込むことになるであろう。

かつて、人口増加が続いていた時代、第1次産業が主であった時代、農業、林業そして漁業の場所を求めて、日本列島の津々浦々、山ひだの隅々まで、そして離島と呼ばれる島々にまで日本

人は住みついていた。それが、高度経済成長の時期に、急速な産業化により第2次産業での雇用・就業機会を求めて、農山漁村地域の人々は大都市部に流出していった。急激な人口減少に見舞われた農山漁村地域は、村落社会の集団生活とコミュニティ機能の維持を困難にする「過疎化」に直面することになった。昭和45年に過疎地域対策緊急措置法が制定され、令和3年には「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が整備されている。この法律により指定される「過疎関係市町村」（過疎地域＝過疎市町村、一部過疎地域、みなし過疎市町村）は、令和3年4月時点で820である。全国の市町村数の47.7%を占め、人口規模は1,035万人、総人口の8%を占めている。

図表3 過疎地域の現況



(単位：団体、人、km²、%)

区分	市町村	人口	面積
過疎地域	820 (47.7)	10,350,271 (8.2)	226,559 (59.9)
非過疎地域	899 (52.3)	115,795,828 (91.8)	151,417 (40.1)
(非過疎地域のうち R3年度卒業団体)	45 (2.6)	333,601 (0.3)	8,079 (2.1)
全国	1,719 (100.0)	126,146,099 (100.0)	377,976 (100.0)

- (備考) 1 市町村数は令和3年4月1日現在であり、過疎地域の市町村数は過疎関係市町村数による。
 2 人口は令和2年国勢調査による。一部過疎地域を含む。
 3 面積は令和2年国勢調査による。一部過疎地域を含む。
 4 東京都特別区は1団体とみなす。
 5 ()は構成割合である。

資料：令和2年度版 過疎対策の現況 総務省

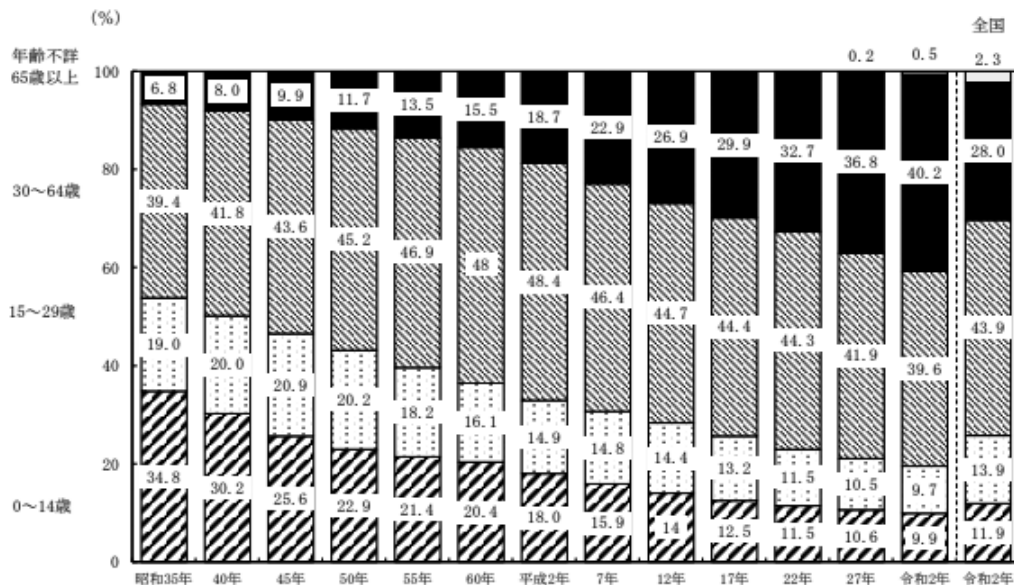
図表3のように、過疎地域と非過疎地域の市町村数は半々程度である。過疎地域の国土全体に占める面積は約6割を占めるが、そこに居住する住民は1割に満たない。

2. 人口構成の高齢化

前記のように、過疎化は高齢化と表裏一体の関係で進行している。また、非過疎地域に比べて過疎地域の高齢化は高い水準で推移している。ということは、過疎地域での「高齢者対策」は、

日本社会全体の高齢者施策の「先行的な取組み」という位置づけもできよう。「先進導坑」の役割を期待できるのではないだろうか。

図表4 過疎地域の人口構成の推移



(備考) 1 国勢調査による。

2 過疎地域は、令和3年4月1日現在。

資料：令和2年度版 過疎対策の現況 総務省

さて、図表4から、過疎地域の人口構成の推移をみていこう。昭和35年から令和2年までの国勢調査の年齢階層別人口の推移は、「0～14歳」の年少人口は34.8%から令和2年には9.9%と大きく減少する。「15～29歳」の若年層も、昭和35年の19.0%から令和2年時点では9.7%と半減する。「30～64歳」の年齢層は、平成期の初期段階ではやや高まる傾向を見せていたが、その後は減少傾向に転じている。「65歳以上人口」は急上昇している。過疎地域の高齢化率は40.2%と高い水準にある。年少人口や「15～30歳」の若年層の著しい減少の事実は、過疎地域における人口再生産の困難さを示している。まさに、このままでは「消滅の危機」が現実味を帯びている。

過疎化そして高齢化の抑制には、当該地域での人口再生産の可能性を高める必要がある。それには、若年層の人口流入が鍵を握るのであるが、家賃補助や住宅の安価な提供に止まらない「魅力的」な政策が求められよう。

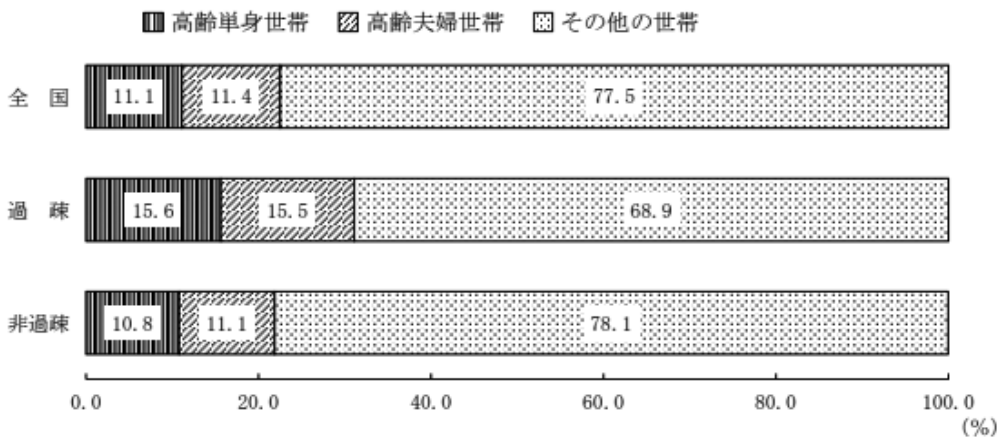
3. 高齢世代の家族形態

次に、図表5で高齢者の家族形態をみていこう。平成27年の国勢調査から、過疎地域とそれ以

外の地域で高齢者世帯を比較すると、過疎地域は高齢者単身世帯が15.6%、非過疎地域は10.8%である。高齢者夫婦世帯は、過疎地域は15.5%であり、非過疎地域は11.1%に止まっている。過疎地域における高齢者の単身世帯、高齢の夫婦世帯は全国平均に比べ多い。

過疎地域は、都市地域に比べ、地縁や血縁に基づく、濃密な社会的ネットワークの存在とそれに基づく様々な社会的支援を想定できる。だが、これまでみてきたように、人口の急激な減少は、地縁や血縁に基づく相互扶助の社会的支援の実効性を減退しているのではないか。その点からすると、公共的サービスや民間サービスを利活用できる都市部の高齢者に比べ、過疎地域の社会的に孤立した単身高齢者、高齢夫婦に対する社会的支援の体制整備は喫緊の課題である。住民間の相互扶助や支援体制は弱体化しており、深刻な事態であることを指摘したい。過疎地域は都市地域以上の高齢者支援の体制構築が求められる。ただ、居住する高齢者間の地理的距離の大きさからサービス供給面の効率性という課題があり、「集住」という政策選択が現実味を帯びてくる。

図表5 過疎地域の家族形態



資料：令和2年度版 過疎対策の現況 総務省

4. 未婚者問題

高齢者の生活支援の資源として、はじめに想起されるのが「家族」である。過疎地域では家族は再生できるのかという観点から、未婚者の状況をみていく。

図表6で過疎地域と全国の状況を比較していこう。女性については、「25～39歳」の年齢層で、過疎地域と全国の差異は認められない。未婚率は37.0%である。さらに、「35～39歳」そして「30～34歳」についても大きな差異はない。しかしながら、男性に関しては、「25～39歳」の年齢層は、全国は46.2%であるのに対して、過疎地域は53.0%と高い水準となっている。「35～39歳」の年齢層も過疎地域は39.7%と、全国の32.4%に比べ高くなっている。「25～39歳」の年齢層に限って見ていくと、未婚女性1人に対して未婚男性は、過疎地域では1.56人であるのに対して、全国

は1.29である。男性の配偶者選択の面での「結婚難」の状況が明らかである。

図表6 過疎地域の未婚者問題

(単位：千人、%)

区 分		男			女		
		総 数	未婚者数	未婚率	総 数	未婚者数	未婚率
		a	b	b/a	a	b	b/a
過 疎 地 域	15歳以上総数	3,708	1,044	28.2	4,147	696	16.8
	20～24歳	131	121	92.4	118	103	87.3
	25～29歳	149	108	72.5	131	77	58.8
	30～34歳	173	90	52.0	159	56	35.2
	35～39歳	209	83	39.7	197	47	23.9
	25～39歳	530	281	53.0	487	180	37.0
全 国	15歳以上総数	52,098	15,836	30.4	56,160	12,651	22.5
	20～24歳	3,018	2,670	88.5	2,913	2,538	87.1
	25～29歳	3,074	2,009	65.4	2,958	1,721	58.2
	30～34歳	3,297	1,440	43.7	3,188	1,070	33.6
	35～39歳	3,697	1,198	32.4	3,615	823	22.8
	25～39歳	10,068	4,648	46.2	9,760	3,614	37.0

(備考) 1 令和2年国勢調査による。

2 過疎地域は、一部過疎地域を含まない。

資料：令和2年度版 過疎対策の現況 総務省

高度経済成長期を経て、農村社会にも個人主義的な恋愛結婚の考え方が浸透していった。見合い結婚でも、当人同士の意思が尊重されるようになる。以前のような、共同体主義的な結婚（村内婚、集落内での配偶者選択の制御等）の影響力が減退し、結果として農村における結婚行動の共同体による規制が緩んできた。とくに、女性は農家との結婚を回避、都市的な生活様式を好む傾向が強くなる。女性は村外への他出志向が強くなり、男性は土地資産や農業の継承という点で、他出は困難さが伴っている。結果、未婚率の性差が大きくなる。農村に残った女性は結婚するが、男性は配偶者の選択が狭められる。女性の農業や農村に対する忌避的態度が、男性未婚率の上昇の根底にあるといえよう。また、未婚男性は、生活構造上の特性から、恋愛のための出会いや時間の確保が困難である。土地資産の継承の面でも結婚することが期待されるが、相手が見つからない。また、結婚相手を探す機会となる地域社会での趣味やスポーツのサークル等への参加に関しても、農作業の都合などで継続的に参加することが困難となり、パートナーを探す機会を逸することとなる。（松本 2021：541-557）

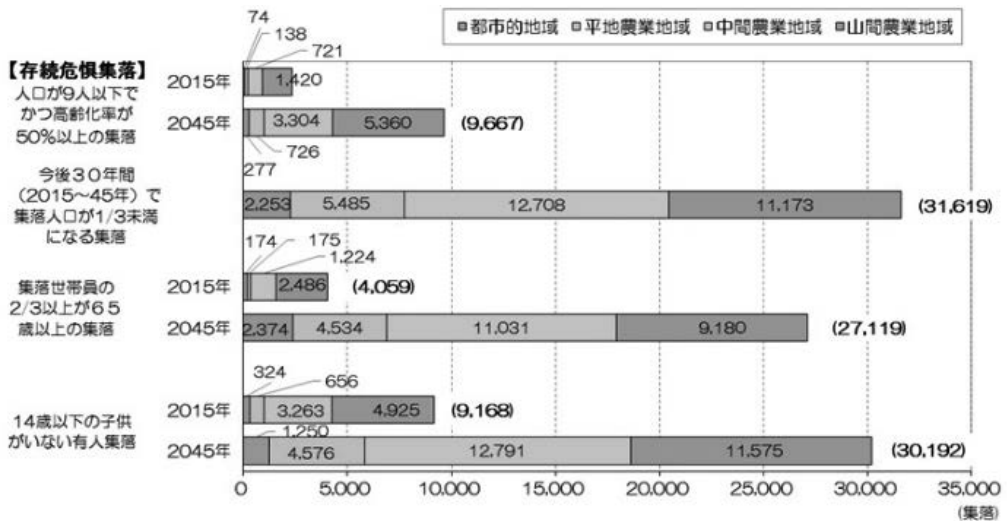
ともあれ、未婚者問題は、個人主義的な恋愛結婚規範が浸透しているなか、土地資産そして家

や先祖祭祀の継承に男性が縛られているという構造的課題が背景にある。未婚者問題が解決し、新たな家族が形成され、子どもの出生から地域が再生への見通しを建てるのは容易ではない。

5. 過疎地域の集落の存続危機

過疎地域では、共同体を維持するためのコミュニティ機能が低下している。

図表7 存続危機集落



資料：農林水産政策研究所資料 2019年

農村社会には「資源管理機能」（水田、畑、山林などの地域資源の維持保全に係る活動）、「生産補完機能」（農林水産業等の生産に関する草刈り、道普請等の相互扶助機能）、そして「生活扶助機能」（冠婚葬祭などの日常生活における相互扶助機能）という集落維持に必要な社会的諸機能が必要である。過疎化による人口減少は、これらのコミュニティ機能の弱体化を引き起こしている。集落の存続の危機ともいえよう。

農業集落は現在、日本全国に約14万あるとされる。「存続危惧集落」とは、集落の人口が9人以下、かつ高齢化率が50%以上の集落を指す。図表7において、「存続危惧集落」は、2015年時点で2,353集落が数えられているが、2045年には9,667集落へと大幅に増加することが見込まれている。農業集落全体のうちの2%から7%へと大きくその比率を高める。次に、「超高齢化集落」つまり世帯員の3分の2以上が65歳以上である集落は、2015年の4,059から、2045年には27,119へと大幅に増加する見込みである。その割合は、3%から20%へとなる。「人口急減集落」つまり今後の30年間で現在の集落人口が3分の1未満になると見込まれる集落は、31,619集落つまり23%出現すると見込まれている。

上記のように、山間農業集落や中間農業集落において存続の危機に直面している。

おわりに：過疎地域の再生に向けて

都市地域のコンパクトシティの推進と同様に、過疎地域における「集住化」をすすめ、「コンパクトビレッジ」の形成に取り組むことが必要である。

過疎地域では、高齢者に限らず、年齢を超えた世代においても、先祖代々住み続けてきたことへの思い、土地所有権へのこだわり、細々でも伝統や土地を守っていききたいといった考え方が根強くある。老齢になってからの住居の移動への不安もあるだろう。同じ自治体内での移動であっても、見慣れた景色が異なることへの不安は理解できる。とはいえ、移動や交通の利便性が低い地域での人口減少、住民に必要な各種の生活サービス機能を提供することに限界がある場合、「集住化」という政策選択は有効性を持っている。

高度経済成長期まで、日本列島の津々浦々、隅々に、われわれ日本人は拡散し居住してきた。すでに、日本社会は人口減少のプロセスに入っている。集住化の政策を進め、公共サービスの提供の面での効率性等も、当然のごとく考えていかねばならない。中央政府も、地方にも、財政上のゆとりはないからである。集住化においては、医療・介護・福祉、保育・教育等のヒューマンサービス面でのインフラの集中化、食料・日用品の購入等の生活インフラ、移動交通手段の確保に関して、一定のエリア内に集約し生活拠点の効率化を図る必要がある。また、過疎地域の活性化には、働く世代、若者を集める必要がある。それには、情報インフラの整備が求められる。

日本社会は「東京一極集中」の状態にある。これは、日本社会の経済活動や社会構造をゆがめているのではないだろうか。また、人々の生活空間、経済活動空間を広げていくためにも、「東京一極集中」ではなく、「多極化した」経済社会構造の構築につながる、「集住化」という選択肢が有効ではないだろうか。

なお、この「集住化」の功罪や課題等についての議論は稿を改める。

【参考・引用文献】

- 橋詰 登 (2020) 「農村地域人口と農業集落の将来予測」農林水産政策研究レビュー No.93.
- 蓮見音彦 (2007) 「総論 村落・地域社会の変動と社会学」蓮見音彦編『講座社会学3 村落と地域』東京大学出版会.
- 蓮見音彦 編 (1973) 『社会学講座4 農村社会学』東京大学出版会.
- 熊谷苑子 (1998) 『現代日本農村家族の生活時間』学文社.
- 松本貴文 (2021) 「現代農村における未婚化への対応と地域社会の変容—生活構造論の視点から—」社会学評論 Vol.71 No.4.
- 松岡昌則 (2011) 「近代日本農村の構造変動と村落」現代社会学研究 第24巻.
- 農林水産省 (2022) 『令和3年度食料・農業・農村白書の概要』.

染谷倭子（1997）『過疎地域の高齢者』学文社.

総務省（2022）『令和2年度版 過疎対策の現況』.

土志田征一 編（2001）『戦後日本経済の歩み』有斐閣.

山本 努 編著（2019）『地域社会学入門』学文社.

山根常男・森岡清美・本間康平・竹内郁郎・高橋勇悦・天野郁夫 編（1977）『テキストブック社会学（5）
地域社会』有斐閣.